

平成25年度「事務事業の外部評価」 集計結果

1 公共交通利用促進事業、平成筑豊鉄道助成事業	票数	提言内容
1 拡充	1	<p>○負担金の増は避けられない。ならば、どこまで負担できるのか考える。</p> <p>○あらゆる政策と関連付け、使いたおす(これが存続するための理由づけ。負担に対する市民への説明責任)ことを考える。(以下、アイデア例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期券購入者への特典、通勤、通学助成 ・県立大の学生への通学助成 ・ファミリーや仕事帰りの方向けの畳コーナー(有料)設置 ・社長(幹部)の公募 ・特急列車の運行(行橋～田川～金田～直方) ・運転手大学校(航空大学校のようなもの)の設置 ・パーク&ライド(遊休地を駐車場として無料提供) ・JRななつ星誘致(世界記憶遺産など目玉に) ・サラリーマンの通勤に対する助成 ・沿線開発 ・小学生無料パス、高齢者(75歳以上)無料パス
(1) 対象の拡大		
(2) 事業の手法、内容の拡充		
(3) 事業費の拡充	1	○政策との関連付けなど、市民理解を得たうえで拡充
(4) その他		
2 見直し	3	
(1) 事業の一部廃止		
(2) 事業内容、手法の見直し	3	
① 民間委託実施・拡大		
② 指定管理者制度の導入		
③ 自主財源確保(受益者負担等)		
④ 対象の見直し		
⑤ 手段の追加、改善		
⑥ 設定目標の見直し		
⑦ 実施期間の短縮		
⑧ その他	3	<p>○市が支出を続けていくメリットについて、より具体的に市民に説明できるよう、沿線自治体で協議すべき(平成筑豊鉄道推進協議会の機能強化)。</p> <p>○県の役割強化について、強く求めていくべき。垂直補完が必要である。</p> <p>○交通弱者の救済は必要である。自治体が負担するのは必然である。しかし、無い袖は振れない。危機感を持って、平成筑豊鉄道(株)とコンセンサス(合意)を持って経営再建を行っていくべき。</p> <p>○平成筑豊鉄道(株)自体で経営改善策を持つべき。</p> <p>○市として県、他の市町村と連携のうえ、指導、監視強化すべき。</p>
3 廃止		
(1) 手段が目的化している		
(2) 達成手段として不適當		
(3) 効果なし(薄い)・逆効果		
(4) サービス受給者の自助努力・自己負担		
(5) 行政の役割終了、民間実施		
(6) その他		

(その他コメント)

○田川市民にとってのへいちくの位置付けを明確にする。日常の交通機関として、市民の憩いの場としての役割を考えて、方法を思索していくべきではないでしょうか。

○田川市の負担割合を減少させることはできないのか。

○車社会化、少子化等、全国的な社会構造の変化と戦うことは困難であり、受け入れざるを得ない。

○鉄道、高速道路が無いまちの市民の暮らしをイメージする。鉄道を通学手段として失った時の普通の暮らしへの影響をイメージする。そのうえで、いくらまで負担金に納得できるかがポイント。